

# 平成27年度 資産管理室の運営方針

## 【平成26年度の重点目標】《めざすべき成果》

### 【資産管理課】

- ◆ 平成29年4月の新庁舎の完成をめざし、4年間の継続事業の2年目にあたる平成27年度は、建設事業者である清水建設（株）が行う基本設計に基づく実施設計及び建築工事について、適切な設計及び施工が実施されるように確認及び監理を行う。
- ◆ 公共施設再生計画の個別事業を、各施設の所管課とともに推進する。併せて、総務省から要請があった公共施設等総合管理計画について、庁内組織を中心に検討し策定する。
- ◆ 社会経済環境の変化を踏まえつつ、地域の活性化及び市の財源確保のために、公有資産の売却及び貸付等、有効活用を推進する。

### 【施設再生課】

- ◆ 公共施設整備計画に基づき、公共施設全般についての維持・保全を計画的、効果的に実施できる体制の構築を進めるとともに、学校等の公共施設の大規模改修及び建替工事の計画的な実施を推進する。

## 【目標を達成するための事業展開の方針】

### 【資産管理課】

- ⊕ 本市が求める新庁舎建設を推進するために、実施設計確認業務及び工事施工監理業務を委託するとともに、建設予定地近隣の家屋調査及び敷地内の土地の登記等を行う。また、継続して市民、議会への周知活動を実施する。
- ⊕ 大久保地区公共施設再生事業を推進する中で、官民連携を進めることにより、財政負担を可能な限り減少させる仕組みを検討する。特に中央公園と施設の管理を一体化することで、より積極的な民間活力の導入を進め、これからの公共施設のモデルとなる「稼ぐ公共施設」を実現する。
- ⊕ 学校給食センターの建替にあたり、教育委員会と協力し官民連携手法による事業化を推進する。
- ⊕ 公共施設等総合管理計画の策定及び公会計との連携方法の検討を進める。併せて、今後の有力な事業手法である長寿命化改修の判断基準の明確化に向けた検討を進める。
- ⊕ 公有資産の有効活用として、未利用市有地の売却や民間利用など積極的な利用を推進し財源の確保を図るとともに、関係各部との連携により実働5丁目公共施設取得事業を推進する。

### 【施設再生課】

- ⊕ 公共施設の老朽化対策の確実な実行を担保するために、全庁的な協力体制のもとで、人材確保、人材育成を推進するとともに、効率的、効果的な事業手法の検討及び執行体制の構築を進める。

## 【具体的に取り組む主要事業】

### 【資産管理課】

- 新庁舎等建設事業
  - ◆ 建設事業者である清水建設（株）が行う実施設計の確認業務委託及び建築工事の施工監理業務委託を実施する。併せて、新庁舎周辺住宅家屋調査委託及び敷地内の土地の登記業務等を行うとともに、事業の周知活動として、町会へのチラシの回覧、広報紙への掲載を実施する。
- 公共施設再生計画推進事業
  - ◆ 公共施設再生推進審議会を開催するとともに、公共施設の長寿命化改修手法の検討を進める。併せて、継続的な無作為抽出市民アンケートを実施するなど、老朽化問題に対する市民の意識調査、意向把握や周知活動を実施する。
  - ◆ 関係部局との連携のもとで、実施段階となった大久保地区公共施設再生事業について、境界確定、測量作業や地盤調査を実施するとともに、学校給食センター建替事業等についても、官民連携手法を導入し、財政負担を軽減した事業スキームにより各事業を推進する。
- 資産管理課事務費
  - ◆ 公有地の有効活用に向けた各種事業、習志野厩舎等の普通財産の管理経費など

### 【施設再生課】

- 公共施設再生計画に基づき、大規模改修工事及び建替工事を計画的に実施する。
- 谷津小学校建替事業、第二中学校体育館改築事業、市営住宅大規模改修及び耐震補強事業、習志野高校校舎耐震化事業、非構造部材耐震化事業、谷津出張所整備事業など、公共施設の老朽化、耐震化に伴う事業を実施する。
- 公共施設の適切な維持・保全を推進するため、予防保全への転換、長寿命化改修方法の検討を進める。

## 【行政評価の結果、財政健全化への取り組み】

- ⇒ 資産管理室（資産管理課、施設再生課）と財政課の連携により、インフラ系、プラント系を除く公共施設の適切な維持・保全、建替え、改修等を実現することにより、トータルコストの最適化を図るとともに、普通財産を中心とする公有財産の有効活用、財源化を推進することで、持続可能な財政運営のもとでの、公共施設マネジメントを推進する。
- ⇒ 大久保地区公共施設再生事業による施設の統廃合を実現することにより、トータルコストの削減を実現するとともに、跡地の有効活用による財源確保を図る。
- ⇒ 資産管理室の設置目的を勘案し、AM（アセット・マネジメント）、FM（ファシリティ・マネジメント）に基づくPRE（パブリック・リアル・エステート）戦略を推進することにより、本市の財政健全化に寄与する。
- ⇒ 公共施設等総合管理計画を策定することにより、除却債の活用を可能とする。
- ⇒ 新庁舎建設において、DB方式を導入することなどにより事業費を約20億円削減した。